

case
06

人材育成の一環として社内検定制度の構築に取り組むことで、技能の重要性を従業員に認識させスキル習得に対するモチベーション向上と職場の生産性の向上のためのツールとして活用

デンソートリム株式会社

- ◆名称…デンソートリム社内検定
- ◆対象職種…トリム製品製造装置オペレーター
- ◆認定年月…平成29年6月
- ◆受検者数…10名(平成30年4月現在)
- ◆合格者数…1級:6名 2級:4名(平成30年4月現在)

- ◆社名
デンソートリム株式会社
- ◆設立年
平成2年
- ◆本社所在地
三重県三重郡菟野町
- ◆業種
自動車部品製造業
- ◆従業員数
892名
(平成30年4月現在)

社内検定の導入により、技能向上に向けたキャリアプランや目標が明確になり、従業員のモチベーションが向上した。この社内検定制度が社内外で認知され、人材確保や定着に好影響を与えている。

(1) 社内検定制度の概要

デンソートリム株式会社(以下「デンソートリム」という。)は、株式会社デンソー(以下「デンソー」という。)から二輪部品事業(ACジェネレータ)を独立させることに伴い平成2年に設立された。ACジェネレータの生産開始以後、二輪エンジンECUやO2センサー、ランプECUなどの四輪部品の生産にも取り組み、着実に事業拡大を進めてきた。

その中で技能者の育成については、従業員に国家検定を受検する事、また、その他の技能教育へ積極的に参加する事を奨励し、技能者の能力向上を計画的に図ってきた。

近年、自社開発の自動化設備が増加し、高精度化・複雑化・高度化する設備に対応できるオペレーターを早急かつ計画的に育成する社内検定制度を構築した。

(2) 背景・目的

デンソートリムは、デンソー・グループであるため、従業員はデンソーの教育機関である株式会社デンソー技研センター(以下、「技研センター」という。)で各種研修は受講可能であるが、自社独自の自動化された生産設備の導入により、それを扱えるオペレーターの早期育成・技能向上が必要であった。ライン作

業の要となるオペレーターは「品質検査」「計測」について、生産された製品を使い正しく評価できる技能を身につけることにより、製造部門の高品質のモノづくりを実現することが必要であり、ラインリーダーは高速で高度化する生産設備の「異常診断」の技能を磨くことにより高稼働率ラインを目指すことが求められる。

また、以前から会社経営層も社内検定制度を導入したいという思いを持っており、社内検定制度の導入に向けた取組を後押しした。



(3) 構築前後の取組

① 認定前

社内検定制度の構築に取り組むために、デンソートリムの社内で担当チームを組織した。社内検定推

進の責任者と技能の内容をよく理解している製造企画課長の2人が中心となり、ほぼ専任に近い形で取り組んだ。

また、社内検定認定制度構築におけるノウハウを熟知している技研センターの協力とデンソートリムのトップダウンによる取り組みにより、認定を受けるまでの活動は非常にスムーズに進み、当初計画より半年程早く厚生労働省から認定を受けることができた。

② 認定後

平成30年度の受検者数は1級が12人、2級が8人という想定であり、平成29年度の2倍を見込んでいる。検定の候補者は170名いるが、年に4回検定をして2024年までに全員が計画的に受けられるようにして、その後2025年から1級の試験を年1回、2級の試験を年2回実施予定である。



(4) 人事制度・待遇面との連携

合格者には1級は金、2級は銀の「技」バッジが授与され社内で注目を浴びる。さらに1級は85点以上、2級は80点以上の合格者の中から、その年で最も高い点数を取った人に「匠」として特別なバッジを授与しており、受検者のモチベーションアップにつながっている。

社内検定制度は人事制度には直結していないが試験を受けて合格する人たちは高い能力を持っているので、必然的に次の職位に上がっていく。

事業が急成長する中で、製造部組織の管理職人材が不足しているため、このような制度を活用しながら、管理職人材の早期育成につなげている。

(5) 構築の効果・メリット

① 社内検定構築に取り組んだことによるメリット

社内検定制度を構築する過程において、検定に

必要な技能と知識が、現状の技能教育制度の教育項目と習得順序の整合性を確認する良い機会になった。また、新たに設置した訓練所の場所が従業員通用口の横であり、各職場の熟練者が真剣に練習に打ち込む姿を毎日見るうちに、自分も社内検定に取り組みたいと、自身のキャリアプランの重要な取り組みに位置付ける従業員が出てきた。

さらに、「匠」を取得した人が講師になり、教える立場になることで自身の習得技能を深化させる良い機会になり、人材育成のサイクルができてつつある。

② 社内検定を構築し認定を受けたことによるメリット

これまでは、単機能の設備が主であり、自身が携わる狭い範囲しか対応できなかったが、新たに導入した自動化設備に対処できるようになった。また、生産課と保全課の連携が強化され、生産性を向上させるなど、社内検定の構築が従業員の行動を変えた。

さらに、社内検定制度の認定とほぼ同時に、厚生労働省のホームページの認定社内検定一覧に掲載してもらうとともに、自社のホームページにも認定社内検定の導入について掲載したことから、社内検定制度の構築が社内外でかなり認知されてきており、人材確保や定着につながっている。